

「安倍政権になって相対的貧困率が大きく改善した」との安倍総理発言に関する質問主意書

右の質問主意書を提出する。

平成二十八年十二月十二日

提出者 長 妻

昭



衆議院議長 大島理森 殿

「安倍政権になって相対的貧困率が大きく改善した」との安倍総理発言に関する質問主意書

安倍総理大臣は本年十二月八日の「年末エコノミスト懇親会」の講演で「安倍政権になって相対的貧困率が大きく改善した」と発言をしたとの報道がある。これは事実か。

この認識は安倍内閣の共通認識としてとらえてよろしいのか、お尋ねする。

また、この根拠を具体的、時系列でお示し願いたい。

相対的貧困率の元になる調査には、「国民生活基礎調査」と「全国消費実態調査」があるが、双方の調査、いずれでも相対的貧困率は改善しているのか。また、OECDが示す日本の相対的貧困率は改善しているのか、内閣の見解を問う。

各種マスコミの世論調査では、格差は拡大していると回答する国民が過半数を超えている。本当に日本社会の格差は縮小に向かっていると政府は考えるのか、内閣の見解を問う。

右質問する。